

令和5年度

# 千曲市決算審査等意見書

一 般 会 計  
特 別 会 計  
基金の運用状況  
健全化判断比率

令和6年10月3日

千曲市監査委員



# 目 次

## 【千曲市一般会計・特別会計決算審査】

第1	審査の概要	1
第2	審査の結果	1
1	決算の総括	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支	2
(3)	予算の執行状況	3
2	収納状況	7
(1)	一般会計（市税及び使用料・手数料）	7
(2)	国民健康保険特別会計（国民健康保険税）	7
(3)	介護保険特別会計（介護保険料）	7
(4)	後期高齢者医療特別会計（後期高齢者医療保険料）	7
3	財産の状況	7
(1)	公有財産	7
(2)	基金	8
第3	審査意見	9

## 【千曲市基金の運用状況審査】

第1	審査の概要	13
第2	審査の結果	13
1	千曲市土地開発基金	14
2	同 奨学基金	14
第3	審査意見	14

## 【千曲市健全化判断比率審査】

第1	審査の概要	15
第2	審査の結果	15
第3	審査意見	16

---

## 【意見書に係る注意事項】

- 1 金額の千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。したがって表の合計額等が一致しない場合がある。
- 2 比率等のパーセント単位の数値は、原則として小数点以下第二位を四捨五入した。また、合計値がある場合等は100.0となるよう一部調整した。



千曲市一般会計

千曲市特別会計



# 令和5年度千曲市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

各会計歳入歳出決算

千曲市一般会計歳入歳出決算

同 国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同 介護保険特別会計歳入歳出決算

同 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

附属書類

千曲市各会計歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

### 2 審査の期間

令和6年8月19日から令和6年8月28日まで

### 3 審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証拠書類との照合等を実施するとともに、関係職員からの説明を聴取し審査を行った。

## 第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は、概ね適正に行われているものと認められた。

なお、一般会計及び特別会計の決算の概要は、次のとおりである。

## 一般会計及び特別会計の決算の概要

### 1 決算の総括

#### (1) 決算規模

(単位：円、%)

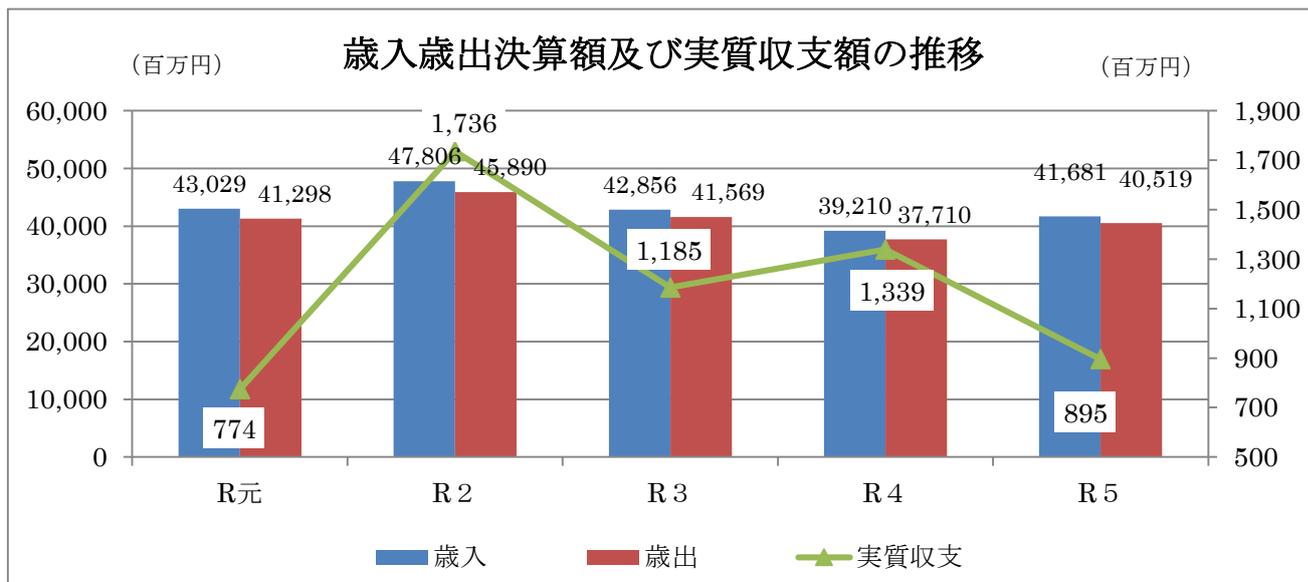
区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算決算対比		
					歳入	歳出	
一般会計	30,887,379,066	29,954,825,652	28,837,442,780	1,117,382,872	97.0	93.4	
小 計	30,887,379,066	29,954,825,652	28,837,442,780	1,117,382,872	97.0	93.4	
特別会計	国民健康保険	5,483,468,000	5,253,764,796	5,230,526,722	23,238,074	95.8	95.4
	介護保険	5,710,708,000	5,542,893,967	5,541,863,753	1,030,214	97.1	97.0
	後期高齢者	932,896,000	929,818,840	909,251,374	20,567,466	99.7	97.5
小 計	12,127,072,000	11,726,477,603	11,681,641,849	44,835,754	96.7	96.3	
合 計	43,014,451,066	41,681,303,255	40,519,084,629	1,162,218,626	96.9	94.2	

この決算額のうちには、各会計相互間の繰入額 13 億 6,902 万 6,726 円が含まれているので、これを控除した純計決算額は、歳入 403 億 1,227 万 6,529 円、歳出 391 億 5,005 万 7,903 円である。

#### (2) 決算収支

(単位：円)

区 分	歳入歳出差引額 (形式収支) A	翌年度へ繰り越 すべき財源 B	実質収支額 C (A - B)	前年度実質収支額 D	単年度収支額 (C - D)
一般会計	1,117,382,872	267,249,230	850,133,642	1,096,250,219	△ 246,116,577
小 計	1,117,382,872	267,249,230	850,133,642	1,096,250,219	△ 246,116,577
特別会計	国民健康保険	0	23,238,074	49,815,864	△ 26,577,790
	介護保険	0	1,030,214	173,737,549	△ 172,707,335
	後期高齢者	0	20,567,466	19,057,409	1,510,057
小 計	0	0	44,835,754	242,610,822	△ 197,775,068
合 計	1,162,218,626	267,249,230	894,969,396	1,338,861,041	△ 443,891,645



(3) 予算の執行状況

※普通会計（一般会計）の数値

ア 歳入の構成

(単位：千円、%)

区分		令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	市税	7,799,400	26.0	7,744,905	25.9	54,495	0.7
	使用料及び手数料	236,006	0.8	228,192	0.8	7,814	3.4
	分担金及び負担金	158,760	0.5	152,035	0.5	6,725	4.4
	財産収入	115,767	0.4	125,314	0.4	△ 9,547	△ 7.6
	その他	4,582,462	15.3	2,589,745	8.6	1,992,717	76.9
	小計	12,892,395	43.0	10,840,191	36.2	2,052,204	18.9
依存財源	地方交付税	8,097,908	27.0	7,705,844	25.7	392,064	5.1
	国・県支出金	5,587,268	18.7	5,634,867	18.8	△ 47,599	△ 0.8
	市債	1,344,270	4.5	1,174,537	3.9	169,733	14.5
	その他	2,032,984	6.8	2,015,310	6.7	17,674	0.9
	小計	17,062,430	57.0	16,530,558	55.2	531,872	3.2
合計		29,954,825	100.0	27,370,749	91.4	2,584,076	9.4

「その他」の内訳 自主財源：寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

依存財源：地方譲与税、利子割交付金などの各種交付金

イ 歳出の構成

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	人件費	4,717,436	16.4	4,734,366	16.4	△ 16,930	△ 0.4
	扶助費	4,922,173	17.1	4,539,622	15.7	382,551	8.4
	公債費	3,590,570	12.5	3,079,443	10.7	511,127	16.6
	小計	13,230,179	46.0	12,353,431	42.8	876,748	7.1
投資的経費	普通建設事業費	3,226,993	7.6	1,987,168	7.6	1,239,825	62.4
	災害復旧費	30,309	0.1	0	0.0	30,309	100.0
	小計	3,257,302	7.7	1,987,168	7.6	1,270,134	63.9
その他経費	物件費	3,701,383	12.8	3,456,598	12.0	244,785	7.1
	維持補修費	278,299	1.0	294,252	1.0	△ 15,953	△ 5.4
	補助費等	4,969,482	17.2	4,803,632	16.7	165,850	3.5
	繰出金	2,182,145	7.6	2,076,033	7.2	106,112	5.1
	積立金	451,794	1.6	360,931	1.3	90,863	25.2
	投資・出資金・貸付金	766,859	2.7	781,062	2.7	△ 14,203	△ 1.8
	小計	12,349,962	42.9	11,772,508	40.9	577,454	4.9
合計		28,837,443	96.6	26,113,107	91.3	2,724,336	10.4

ウ 市債の状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度中		令和5年度末 現在高
		発行額	償還額	
普通会計	30,423,697	1,344,270	3,518,272	28,249,696
合計	30,423,697	1,344,270	3,518,272	28,249,696

## エ 財政分析

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 指 数 等	令和4年度 指 数 等	令和3年度 指 数 等
基準財政収入額 (A)	7,521,656	7,311,479	6,973,139
基準財政需要額 (B)	14,963,326	14,275,496	14,185,337
財政力指数 (A/B) ※1	0.502	0.514	0.517
経常一般財源等 (C)	17,063,938	16,577,633	16,511,870
経常経費充当一般財源等 (D)	16,308,868	15,566,532	15,565,042
経常収支比率 (臨財債含) ※2	94.9	92.4	89.1
標準財政規模 (E)	16,950,189	16,423,253	16,912,129
経常一般財源等比率 (C/E)	100.7	100.9	97.6
実質公債費比率 ※3	10.7	9.8	9.1

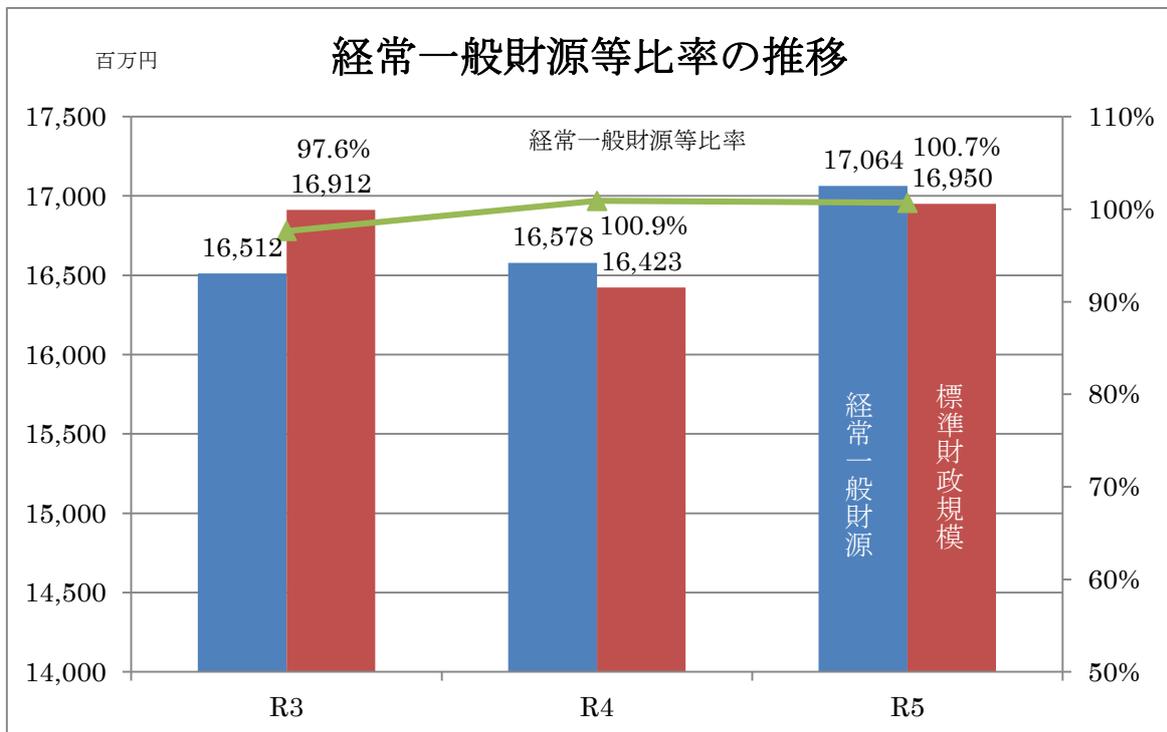
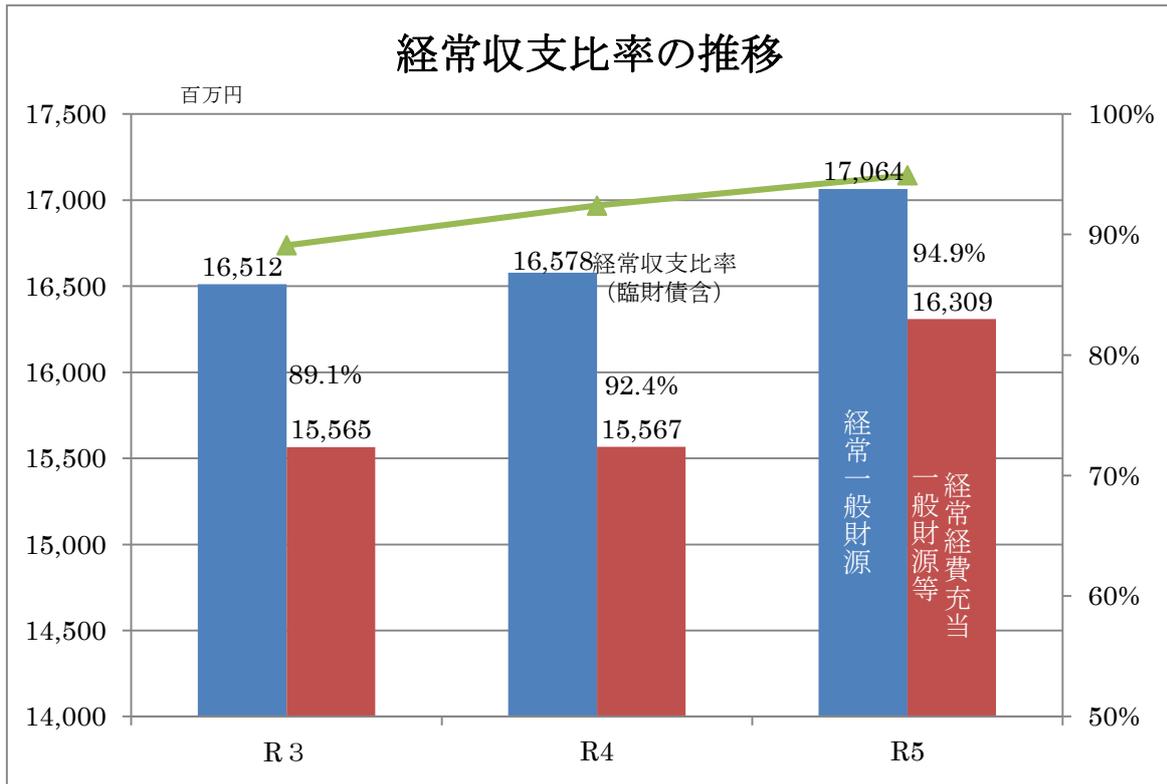
※1 地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。

財政力指数が1を超えた場合、財源に余裕があるとして、不交付団体となる。

※2 地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものの占める割合。

※3 地方公共団体の一般会計、特別会計、企業会計及び一部事務組合の実質的な借入金（地方債）の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値。

なお、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における早期健全化基準は、市町村・都道府県とも25%とし、財政再生基準については35%としている。



## 2 収納状況

### (1) 一般会計（市税及び使用料・手数料）

区分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損等 C	収入未済額 A-B-C	収入率
R5	8,127,304,513	8,035,406,421	2,807,124	89,090,968	98.9
R4	8,052,595,498	7,973,096,888	5,540,803	73,957,807	99.0
比較	74,709,015	62,309,533	△ 2,733,679	15,133,161	△ 0.1
増減率	0.9	0.8	△ 49.3	20.5	—

### (2) 国民健康保険特別会計（国民健康保険税）

(単位：円、%)

区分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損等 C	収入未済額 A-B-C	収入率
R5	960,501,284	921,627,894	116,564	38,756,826	96.0
R4	1,003,424,573	964,146,393	1,573,296	37,704,884	96.1
比較	△ 42,923,289	△ 42,518,499	△ 1,456,732	1,051,942	△ 0.1
増減率	△ 4.3	△ 4.4	△ 92.6	2.8	—

### (3) 介護保険特別会計（介護保険料）

(単位：円、%)

区分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損等 C	収入未済額 A-B-C	収入率
R5	1,176,932,978	1,177,474,887	△ 4,851,835	4,309,926	100.0
R4	1,176,448,748	1,175,493,702	△ 2,313,332	3,268,378	99.9
比較	484,230	1,981,185	△ 2,538,503	1,041,548	0.1
増減率	0.0	0.2	109.7	31.9	—

### (4) 後期高齢者医療特別会計（後期高齢者医療保険料）

(単位：円、%)

区分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損等 C	収入未済額 A-B-C	収入率
R5	708,454,786	708,254,152	△ 498,200	698,834	100.0
R4	693,550,860	692,499,774	△ 537,700	1,588,786	99.8
比較	14,903,926	15,754,378	39,500	△ 889,952	0.2
増減率	2.1	2.3	△ 7.3	△ 56.0	—

## 3 財産の状況

財産に関する調書に記載された財産の当該年度における異動及び当該年度末現在高の状況は、下記のとおりである。

### (1) 公有財産

区 分		単位	令和4年度末 現在高	増 減 高	令和5年度末 現在高
公 有 財 産	土 地	m <sup>2</sup>	21,484,296.66	23,695.41	21,507,992.07
	建 物	m <sup>2</sup>	226,636.69	△ 4,633.49	222,003.20
	有価証券	円	52,300,000	0	52,300,000
	出資による権利	円	210,624,327	0	210,624,327

(2) 基金  
ア 一般会計

(単位：千円)

区分	基金名	令和4年度末 現在高	増減高	令和5年度末 現在高	
積立基金	財政調整基金	4,779,279	△ 143,508	4,635,771	
	減債基金	895,554	△ 219,792	675,762	
	職員退職手当基金	691,768	△ 128,920	562,848	
	公共施設等総合管理基金	1,659,002	△ 242,496	1,416,506	
	文化振興基金	229,086	△ 58,292	170,794	
	魅力あるまちづくり基金	2,457,429	△ 56,835	2,400,594	
	社会福祉基金	445,997	△ 176,079	269,918	
	交通災害遺児等基金	11,452	0	11,452	
	地域福祉基金	691,033	0	691,033	
	市有林・県有林管理基金	2,735	0	2,735	
	ふるさと農村活性化基金	24,954	0	24,954	
	高速交通関連施設管理基金	11,410	△ 2,168	9,242	
	交通施設整備基金	26,993	△ 12,499	14,494	
	観光施設整備基金	128,118	△ 5,726	122,392	
	文教施設整備基金	1,081,954	520	1,082,474	
	スポーツ振興基金	954,746	131,051	1,085,797	
	環境基金	50,311	1	50,312	
	千曲市森林づくり基金	17,767	2,471	20,238	
	環境整備事業基金	8,476	4,366	12,842	
		合計	14,168,064	△ 907,906	13,260,158
定額運用基金	土地開発基金	現金	399,776	107	399,883
		土地	250,625	0	250,625
	奨学基金	現金	70,104	8,582	78,686
		貸付金	34,656	△ 8,531	26,125
		合計	755,161	158	755,319

イ 特別会計

(単位：千円)

区分	令和4年度末 現在高	増減高	令和5年度末 現在高
千曲市国民健康保険支払準備基金	681,562	6	681,568
千曲市介護保険支払準備基金	1,381,445	101,972	1,483,417

### 第3 審査意見

#### 【共通事項】

##### 1. 健全な財政運営の推進（継続事項）

R5年度の一般会計決算は、実質収支が前年度より減少したものの8.5億円の黒字を維持しており、財政状況は概ね良好な結果となりました。

一方で、基金は全体で19億円余の取崩を行った結果、残高が6年ぶりに減少し前年度から約9億円の減となりました。

また、財政の硬直度を示す経常収支比率も公債費の増加により94.9%と2年連続の上昇となりました。公債費は今後数年にわたり高水準で推移すると見込まれますので、経常収支比率は今後も高いまま推移すると予想されます。

税収の大幅な増加が見込めない一方で、社会保障費等の増加傾向が続くことから、今後の財政運営は厳しさを増すものと予想されます。こうしたことから、公共施設の適正配置などの行政改革を着実に実行するとともに、後年度の財政負担を十分に考慮し、施策の優先順位を見極めながら財政運営を行うことが一層求められます。

特に当市では「総合運動公園整備事業」や「地域防災拠点・道の駅事業」、「屋代開発事業」などの大型事業が予定されています。これら事業の実施に当たっては国交付金等の特定財源の確保やPFI等の新しい手法を取り入れて将来的な市の財政負担を極力軽減するなど、後年度の財政運営に支障をきたすことのないよう取り組む必要があります。

また、これらの財政状況について、市議会とも十分情報共有しながら全職員が共通認識を持つとともに、様々な機会を通じて市民に丁寧に説明し理解していただくことが必要と考えます。

##### 2. 繰越制度の適切な運用（継続事項）

繰越制度は、財政法における「会計年度独立の原則」の例外措置であり、不経済・非効率な執行を避ける意味で設けられています。

今回の決算では、特に建設部をはじめ工事を発注している部局において数多く認められました。例えば、道路河川課や農林課においては工事費に係る決算額に占める繰越分が5割を超える水準となっています。

繰越を行う背景には、発注後の予期せぬ事情変更や国の補正予算計上時期に合わせざるを得ないといった理由もありますが、中には予算計上時における事業の熟度が十分でないと推察される案件も数多くあり、是正が必要です。

予算計上時には、地元や関係機関との協議の進展具合を把握し、年度内に終了する見込みが立たない場合には債務負担行為を合わせて設定するなど、適切な予算計上・事業執行をお願いします。

##### 3. 全庁的なDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進（継続事項）

行政分野におけるDXの推進は、業務の効率化に留まらず業務プロセスの改善や市民サービスの向上など多くの効果が期待できます。

マイナンバーカードの普及率は県内19市の中でも上位で、コンビニにおける証明書の交付件数もここ数年で大きく数を伸ばしており、大いに評価できます。マイナンバーカードについては、本年12月の健康保険証の新規発行停止や順次到来する更新手続きにより、問い合わせや窓口来訪者の増加が見込まれるため、混乱が生じないよう対策をお願いします。

また、文書管理・電子決裁システムの導入や基幹系システムの共同化など基盤整備も着実に進められているほか、CIO（情報統括役員）補佐官の活用により DX 推進の環境づくりが進んでいます。

さらに DX を活用した市民とのコミュニケーションシステムとして、公式 LINE アカウントの開設やポリネコ！CHIKUMA の運用が行われています。特にポリネコ！CHIKUMA については R4 年度から 3 か年の国交付金事業として多額の経費を投じて実施されています。所期の目的である「地域課題を解決するためのツール」として定着・発展できるよう、登録者の増加と具体的な成果を出すよう取り組みをお願いします。

#### 4. 公共施設等総合管理計画の推進（継続事項）

今年度、3 か所にあった「歴史文化財センター」の機能が上山田の「歴史文化財センター」に集約されました。公共施設マネジメントの観点からは、施設の統廃合は効果的であり、維持管理経費の縮減に繋がります。引き続き計画の推進に注力してください。

施設を管理する担当課においては、本計画が事業推進の指針となります。千曲市の財政状況を理解した上で、関係者等との協議に臨んでください。

また、千曲市公共施設等総合管理計画等では、公共施設等の総量を削減することを目指していますが、面積の削減に加え維持管理費も削減できるよう計画を推進してください。現在、集会施設等については、地元への譲渡を進めているところですが、単なる所有権移転ではなく、将来的な維持管理経費の市負担が削減できるよう関係各課において地元との調整をしてください。

さらに、維持管理経費の公費負担の公平性の視点からも、適正に利用者の負担を求めるための基準づくりにも取り組んでください。

#### 5. 市債権の徴収管理（継続事項）

市債権については、近年徴収率が高水準を維持しており、債権管理課をはじめ関係各課の徴収努力を大いに評価します。

一方で、R5 年度は市税の滞納繰越分の徴収率が約 13 ポイント、同じく国保税が約 3 ポイント、また住宅使用料の現年度分の徴収率が約 7 ポイントそれぞれ前年を下回っており、全体の収入未済額も前年度から増加し約 2 億円を超えています。

徴収困難な案件の相対的な増加や職員の異動など要因は様々ですが、「税負担の公平性・公正性」の確保は、市民の行政に対する信頼を得るうえで大変重要です。徴収業務の専門人材の育成とともに、個人情報取り扱いに十分配慮しながら関係各課で連携を取りながら徴収事務を効率的に行えるよう努めてください。

#### 6. 補助金における予算額と決算額の乖離の是正

過去から継続的に予算計上されている比較的少額の補助金の中には、予算額と決算額との間に大幅な乖離があるものが散見されました。

一部にはコロナ禍で活動ができなかった結果であるとの事情も認められましたが、定常的に乖離が生じている補助金も存在することから、予算計上に当たっては決算額や補助事業の内容を精査し、適切な規模で予算措置するよう求めます。

#### 7. 消防立入検査指摘事項の措置状況

消防法に基づいて実施される消防署による立入検査指摘事項について、長期間改

善されていない施設があります。大勢の市民が利用する公共施設として、決して許されるものではありません。今年度実施予定の施設においては、確実に改善し、未実施の施設については、迅速に対応をするよう強く求めます。

## 【個別事項】

### 1. こどもの居場所対策事業（継続事項）

[生涯学習課・こども未来課]

放課後のこどもの居場所を確保する事業としては、こども未来課所管の「児童館・放課後児童クラブ運営事業」を中心に実施されていますが、この他に生涯学習課が所管する「放課後こども教室」（更級地区）及び地域未来塾（学習支援を目的に八幡地区・上山田地区）が別途実施されています。

「児童館・放課後児童クラブ運営事業」では、希望者が年々増加する一方で小学校の余裕教室の利用がなかなか進まないといった課題や、生涯学習課の所管事業ではスタッフの確保に苦慮している実態がある他、一部地域のみで実施し続けることが適切であるかなどの課題があります。

こうしたことを踏まえ、目的が重複する事業の統合や学習支援事業を全市内に拡大するか否かなど担当部局間で検討し今後の方向性を見出すようお願いいたします。

### 2. 温泉施設管理運営事業（継続事項）

[市民生活課]

コロナ禍に端を発する利用控えの長期化による減収、温泉施設特有の高額な維持補修費の負担など、4施設を現状のまま維持することは極めて困難だと考えます。

公共施設等総合管理計画では、「民間企業への譲渡・売却等、今後の施設のあり方を検討」とされていますが、譲渡先等が見つからない場合の対処策を含め早急に結論を見出す必要があります。

また、条例で定められている利用料金については、昨年4月に公衆浴場料金の上限が物価高騰を理由に大幅に引き上げられていることや、近隣の日帰り温泉施設の利用料金との比較を踏まえ、65歳以上の利用者の優遇料金制度を含め料金体系全般を早急に見直すべきではないかと考えます。

### 3. 公共交通運行事業（継続事項）

[総合政策課]

高齢者や高校生などの交通弱者の移動手段として実施されている循環バス及びデマンド型乗合タクシーについては、コロナの5類移行に伴い利用者が若干持ち直しているものの大幅な増加には至っていません。また運行委託先の交通事業者の運転手不足も相まって、運賃収入を除く市の負担は年々増加しつつあります。

乗車一人当たりには要する公費負担ではR5年度の場合、循環バス855円、デマンド型乗合タクシー（東部地区）3,219円、デマンド型乗合タクシー（実証運行分）4,343円と年々上昇し大変高額となっています。

地域公共交通の維持確保は重要な施策テーマとなっていますが、現状のままの公費負担を続けることは費用対効果の面で大きな課題となります。

利用者数の増加策や路線・便数の見直しについて検討を続け、それぞれの地域の実情に応じた公共交通体系の構築を研究してください。

#### 4. シェアサイクル社会実験事業

[観光課]

シェアサイクル事業は、市内観光地への移動手段の確保や市民生活の利便性の確保、脱炭素社会の実現に向けた取組みとして R3～R5 年度の 3 か年の社会実験として実施されました。

この間、利用者数は年々増加しましたが、市民ないしは市外からの観光客に広く認知され定着するには至っていないのが現状です。

3 年間の社会実験を経て、R6 年度からは市単独事業として実施することとなり、ポート数も 13 か所から 5 か所に縮小したとのことですが、「市内観光地への移動手段」「市民生活の利便性の確保」「脱炭素社会の実現」の観点から、効果は得られにくいと考えます。市内の主要観光地を結ぶなど市民が広く利用できる設置個所になっているか検討が必要です。

管理方法も含め持続可能な事業となるよう、市民への周知、登録の方法等再度関係各課と協議し、事業効果の分析・課題の詳細な検討をお願いします。

# 千曲市基金の運用状況



## 令和5年度千曲市基金の運用状況審査意見

### 第1 審査の概要

#### 1 審査の対象

千曲市土地開発基金運用状況

同 奨学基金運用状況

#### 2 審査の期間

令和6年8月19日から令和6年8月28日まで

#### 3 審査の手続

審査に付された基金の運用状況を示す書類について、その計数の正確性を検証するため、関係帳簿等との照合等の審査手続を実施したほか、基金の運用状況の妥当性を検証するため、関係書類を審査した。

### 第2 審査の結果

審査に付された基金の運用状況を示す書類の計数は、関係帳簿等と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、基金の運用状況は妥当であると認められた。

なお、審査の結果の詳細は、次のとおりである。

### 1 千曲市土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地を、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されたもので、当年度の運用の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	令和4年度末 現在高	増	減	令和5年度末 現在高	増減額
現金	399,776,225	106,859	0	399,883,084	106,859
土地	250,624,943	0	0	250,624,943	0
合計	650,401,168	106,859	0	650,508,027	106,859

増加額の内訳：増加額 106,859 円は基金運用利子である

### 2 千曲市奨学基金

この基金は、育英事業の効果的推進を図るため、経済的理由により修学が困難な者に対して、奨学金を貸与することを目的として設置されたもので、当年度の運用の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	令和4年度末 現在高	増	減	令和5年度末 現在高	増減額
現金	70,104,374	9,037,683	456,000	78,686,057	8,581,683
貸付金	34,656,000	456,000	8,987,000	26,125,000	△ 8,531,000
合計	104,760,374	9,493,683	9,443,000	104,811,057	50,683

当該年度の貸付けは1人であった。

増加額 50,683 円は、基金運用利子である。

## 第3 審査意見

公用・公共用に供する見込みのない土地については、物件ごとに調査のうえ、売却見込のある土地から順次、処分の促進を図ってください。

# 千曲市健全化判断比率



# 令和5年度千曲市健全化判断比率審査意見

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

令和5年度決算における千曲市健全化判断比率

### 2 審査の期間

令和6年8月19日から令和6年8月28日まで

### 3 審査の手続き

審査は、提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

## 第2 審査の結果

審査に付された下記の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

## 記

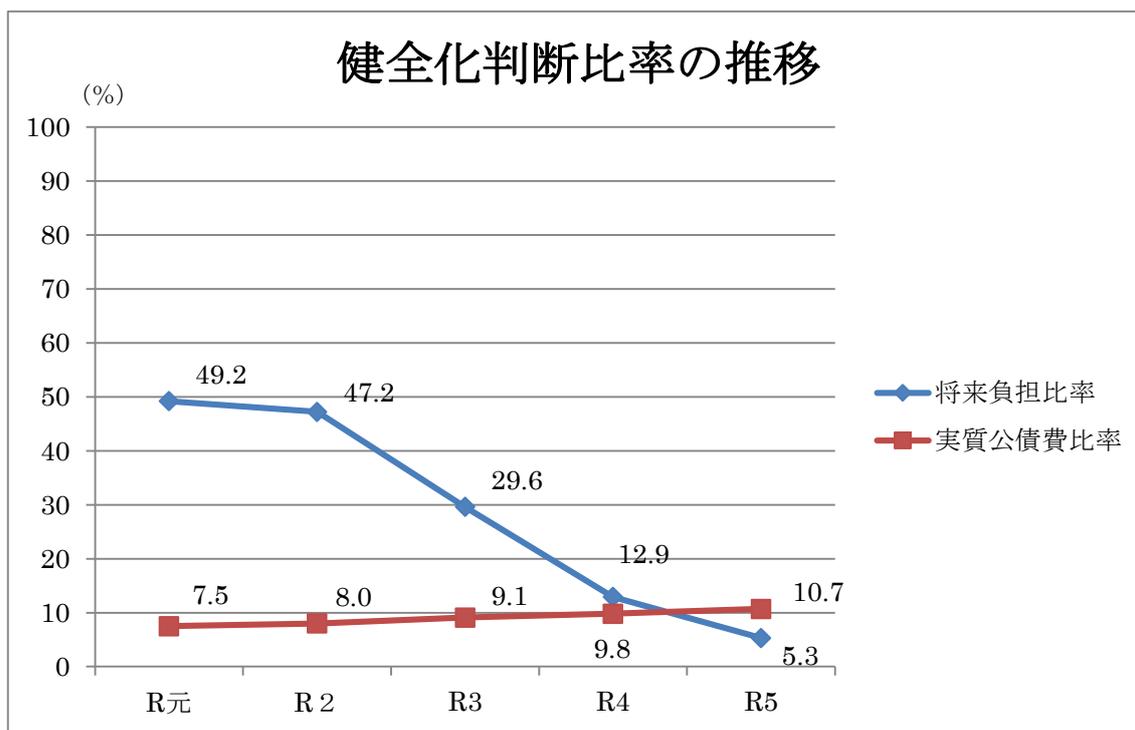
### 健全化判断比率の推移

(単位：%)

区 分	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	早期健全化 基準
実質赤字比率 (※1)	—	—	—	—	—	12.68
連結実質 赤字比率 (※2)	—	—	—	—	—	17.68
実質公債費比率 (※3)	7.5	8.0	9.1	9.8	10.7	25.0
将来負担比率 (※4)	49.2	47.2	29.6	12.9	5.3	350.0

実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、赤字額がないので「—」と表示している

- (※1) 地方公共団体の「一般会計」等に生じている赤字の大きさをその地方公共団体の標準財政規模に対する割合で表したもの
- (※2) 上水道や下水道など公営企業を含む「地方公共団体の全会計」に生じている赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したもの
- (※3) 地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさをその地方公共団体の標準財政規模に対する割合で表したもの
- (※4) 地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさをその地方公共団体の標準財政規模に対する割合で表したもの



### 第3 審査意見

実質公債費率は公債費（地方債の元利償還金）が大幅に増加したことにより、前年度比 0.9 ポイント増の 10.7%となりました。一方で、将来負担比率は合併特例債などの償還が進み地方債現在高が減少したことにより前年度比 7.6 ポイント減の 5.3%と大幅な改善となりました。

公債費については、「中期財政試算」（R6～R10）においても今後 35 億円～38 億円で推移すると試算されていることから、実質公債費率は上昇傾向になると見込まれます。また将来負担比率については地方債現在高の減少により一定の改善が見込まれますが、大型事業の実施に伴い上昇に転じる可能性もあります。

現状では、両指標とも国の定める「早期健全化基準」を大幅に下回る良好な状況にありますが、計画的かつ抑制的な地方債の発行と市税等の財源の涵養と確保により、今後とも健全な財政運営を維持するよう努めて下さい。